

e-VA イーブイエー **ダイレクト年金 e-VA**

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈引受保険会社〉



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
<http://www.axa-financial.co.jp>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲0.78%	▲33.89%	▲39.80%	▲44.76%	▲47.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 34.51%	▲ 40.29%	▲ 44.98%	▲ 16.17%	▲ 0.82%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 34.89%	▲ 40.63%	▲ 45.71%	▲ 16.97%	▲ 1.57%
差異	0.38%	0.34%	0.73%	0.80%	0.74%

<純資産総額>

純資産総額 159.62億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	17.50%
2 情報・通信	9.44%
3 医薬品	8.95%
4 小売	8.30%
5 化学	7.01%
6 輸送用機器	5.46%
7 食料品	5.34%
8 機械	4.27%
9 精密機器	3.73%
10 サービス	3.03%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	5.16%
2 KDDI	2.92%
3 京セラ	2.81%
4 ファナック	2.77%
5 武田薬品工業	2.17%
6 セコム	2.09%
7 テルモ	2.08%
8 キヤノン	2.00%
9 ホンダ	1.96%
10 ソフトバンク	1.84%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.96%
一部上場	98.96%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.89%
株式実質	99.86%
現金その他	1.04%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初8,576円98銭の日経平均株価は、堅調な米国株式市場や円高の一服を受けて上昇し、9,000円台を回復しました。しかし、景気悪化懸念を背景に米国株式市場が反落すると、国内でも企業業績の先行き不安が広がり、日経平均株価は下落に転じました。国内自動車最大手が業績予想を大幅に下方修正したことも投資家心理を冷やしました。その後も、為替相場が再び円高に振れたことに加え、实体经济の悪化を受けて米国株式市場が急落したことから、輸出関連株主導で日経平均株価は下げ幅を拡大し、8,000円を割り込みました。下旬には、米銀最大手への追加救済策発表などを好感した米国株式市場の急反発を背景に、日経平均株価は持ち直して8,512円27銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲1.75%	▲34.14%	▲40.80%	▲46.99%	▲48.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

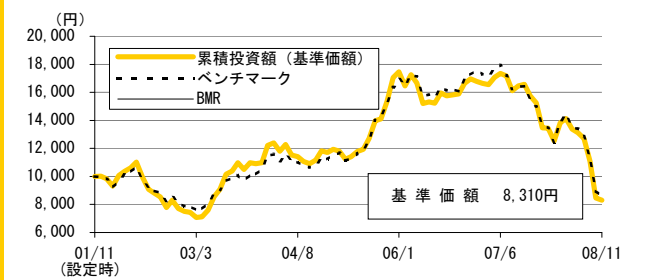
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、引き続き実体経済の悪化と景気対策との狭間で揺れ動く展開でした。急激な円高進行の一服に加えオバマ次期米大統領による経済政策への期待も高まり、当月の株価は急伸びして始まりました。しかし、米国株が反落に転じたうえ、トヨタ自動車の通期業績大幅下方修正によって企業業績の下ぶれ懸念が再燃、日本株は軟調推移となりました。その後も世界的な景気後退を明確にするマクロ経済指標の発表が相次いだほか、米自動車大手などの経営問題も市場心理を冷やし、株価は下値模索の動きを続けました。下旬に入り、米シティグループの再編観測報道を好感して小反発すると、米当局による同社への追加巨額救済策および各国当局による経済対策などの発表も相場の下支え役とはなりましたが、景気の先行き懸念は依然として根強く、上値追いは至りませんでした。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲3.72%、日経平均株価は▲0.75%となりました。上昇した業種は、パルプ・紙、鉱業、機械などでした。下落した業種は輸送用機器、その他金融業、証券、商品先物取引業などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2008年12月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年11月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲1.80%	▲34.67%	▲41.23%	▲47.24%	▲16.90%
ベンチマーク	▲3.72%	▲32.92%	▲40.18%	▲44.45%	▲13.62%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)		
第2期(2003.12.01)	-----	0円
第3期(2004.11.30)	-----	0円
第4期(2005.11.30)	-----	0円
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円

純資産総額 1,245.9 億円 (2008年11月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年9月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4.3%
2 日立製作所	電気機器	4.0%
3 ダイキン工業	機械	3.3%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
5 三菱電機	電気機器	2.9%
6 三菱重工業	機械	2.6%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
8 クボタ	機械	2.4%
9 ミスミグループ本社	卸売業	2.0%
10 リンナイ	金属製品	1.9%

(組入銘柄数:225) 上位10銘柄合計28.9%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	1.1%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.7%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.7%
東証2部	-
ジャスダック	2.1%
その他市場	5.5%

<組入上位5業種>

電気機器	18.7%
機械	9.5%
輸送用機器	8.4%
化学	6.2%
卸売業	6.0%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲9.28%	▲42.55%	▲46.84%	▲51.16%	▲46.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲ 9.45%	▲ 43.22%	▲ 47.43%	▲ 51.54%	▲ 0.50%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲ 9.36%	▲ 43.17%	▲ 47.33%	▲ 51.22%	6.24%
差異	▲ 0.08%	▲ 0.05%	▲ 0.10%	▲ 0.33%	▲ 6.74%

<総資産総額>

純資産総額 3,901百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,356

<信託財産構成比>

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.9%
2	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.3%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.2%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.1%
6	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.1%
7	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
8	BP PLC	イギリス	エネルギー	1.0%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
10	WAL-MART STORES	アメリカ	食品・生活必需品小売り	0.9%

<運用コメント>

<11月の市場概況>

11月の米国株式市場は、小幅高でスタートしたものの、10月ISM製造業景況指数や、雇用統計などの経済指標が予想以上に悪化したことなどから、株価は大幅に下落しました。その後も、家電小売大手が破産申請するなど、株価は中旬にかけて軟調な展開となりました。下旬にかけては、米次期大統領の閣僚人事が好感されたことや、米銀大手に対する追加支援策、さらには総額8,000億ドル規模の追加金融対策が発表されたことから市場は落ち着きを取り戻し、株価は月末にかけて反発して下落幅を縮めました。ダウ平均は8,829.04(前月比-5.32%)、ナスダック総合は1,535.57(前月比-10.77%)、S&P500指数は896.24(前月比-7.48%)で終了しました。

欧州市場は、各国政府による政策金利の大幅な引き下げや、金融対策などが評価される場面もあったものの、10月PMIサービス業景況感指数が一段と悪化するなど、投資家心理は改善せず、株価は軟調な展開となりました。その後、ユーロ圏や一部の先進国の予想経済成長率が相次いで引き下げられると、実体経済の悪化が鮮明となり、株価は大幅に下落しました。しかし、下旬になると、米銀大手への救済策や米国の新たな金融対策が評価され、株価は反発して下落幅を縮めました。英FT指数は4,288.01(前月比-2.04%)、仏CAC指数は3,262.68(前月比-6.43%)、独DAX指数は4,669.44(前月比-6.39%)で終了しました。

アジア市場は、米大統領選後の景気対策期待などから上昇してスタートしたものの、欧米の各景気指標が軒並み予想以上に悪化するなど、世界的な経済危機の深刻さが懸念される結果となり、株価は軟調な展開となりました。豪ASX200指数は3,742.50(前月比-6.86%)、香港ハンセン指数は13,888.24(前月比-0.58%)で終了しました。

外国為替市場は、欧州各国で大幅な利下げが実施され対日本円の金利差が縮小したことに加え、経済状況が相対的に健全とみなされた日本円が継続的に買われる展開となりました。米ドル・円は、月間では2.91%低下の95.54円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-9.36%となりました。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.8%	
	<北米>	60.3%	
		アメリカ	56.0%
		カナダ	4.3%
	<アジア・太平洋>	4.4%	
		オーストラリア	2.8%
		香港	1.0%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.0%
	<ヨーロッパ>	33.1%	
		イギリス	10.7%
		フランス	5.4%
		ドイツ	4.2%
		スイス	4.0%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.9%
		スペイン	2.1%
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.7%	
	ベルギー	0.3%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.3%	
	ギリシャ	0.3%	
	ポルトガル	0.2%	
	オーストリア	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		2.2%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲5.20%	▲51.35%	▲59.78%	▲61.61%	▲36.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

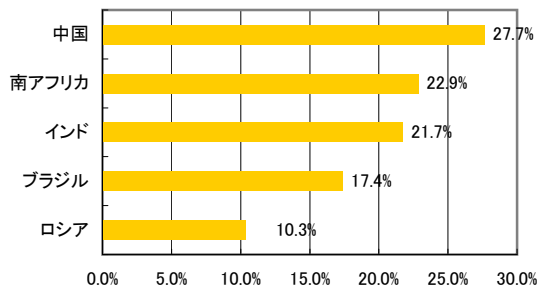
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲5.4%	▲52.5%	▲60.8%	▲62.5%	▲25.3%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

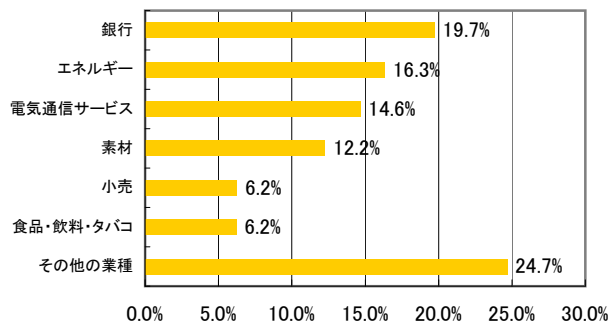
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	6.70%
2	PETROLEO BRASILE ADR	ブラジル	エネルギー	5.36%
3	CIA VALE DO RIO ADR	ブラジル	素材	4.64%
4	CHINA CONST BANK -H	中国	銀行	4.57%
5	HOUSING DEV FINANCE	インド	銀行	4.07%
6	CHINA LIFE INSURAN-H	中国	保険	3.66%
7	CHINA MERCHANTS BK-H	中国	銀行	3.53%
8	CHINA PETRO&CHEMIC-H	中国	エネルギー	3.51%
9	SASOL LIMITED	南アフリカ	エネルギー	3.32%
10	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.27%

(2008年10月31日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS株式市場は、引き続き変動率の高い展開となりました。景気後退の一層の深刻化が懸念された一方で、各国中央銀行が政策金利の引き下げや異例の資金供給を行うなど、経済活性化のための対策を講じたことなどを受けて、投資家心理は大きく揺れ動きました。国別では、特にロシアの下落が大きかった一方で、中国、南アフリカは上昇となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は6,935円、前月比5.4%の下落となりました。
- ・国別の投資比率は中国、南アフリカ、インドが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシアは20%以下の比率となりました。
- ・国別では株式市場の大きく下落したロシアへの投資が基準価額の主な下落要因となりました。業種別では、比較的組入比率の高いエネルギーセクターの下落率が大きかったことが特にマイナスに影響しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲1.52%	▲20.64%	▲19.68%	▲20.29%	▲17.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲1.48%	▲21.01%	▲19.79%	▲19.97%	10.27%
ベンチマーク	0.44%	▲15.40%	▲13.68%	▲14.39%	19.54%
差異	▲1.92%	▲5.61%	▲6.12%	▲5.58%	▲9.27%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.62%
平均直接利回り	4.15%
平均最終利回り	5.07%
平均デュレーション	6.15年
平均償還期間	8.85年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.98%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	22.13%
ユーロ圏	53.40%
イギリス	18.87%
カナダ	2.93%
スウェーデン	0.73%
ポーランド	0.15%
オーストラリア	1.61%
日本	0.18%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	59.70%
AA	16.89%
A	9.02%
BBB	1.88%
BB以下	0.00%
A1/P1	10.80%
A2/P2	1.71%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	67.03%
モーゲージ債、アセットバック債	16.82%
社債	15.13%
キャッシュ等*	1.02%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券市場は、景況感の悪化を示す経済指標の発表が相次ぎデフレ懸念が台頭したこと、長期債主導で堅調な展開となりました。また、ポールソン米財務長官が総額7,000億ドルの不良資産救済プログラム(TARP)について、住宅ローン関連の不良資産の買取に消極的な姿勢を示したこと、投資家のリスク回避姿勢が高まったことも相場の上昇要因となりました(2年債利回りは前月比0.57%、10年債利回りは前月比1.03%低下しました。)

ユーロ圏債券市場は、深刻化する金融危機と景気鈍化に対処すべくECB(欧州中央銀行)が0.5%の利下げを実施したこと、堅調な展開で始まりました。その後も、域内各国で公表される経済指標が振るわず景気後退局面入り懸念されたことや、トリシェECB総裁が追加利下げを示唆する発言を行ったことから、相場は上昇し月末を迎えました(2年債利回りは前月比0.35%、10年債利回りは前月比0.64%低下しました。)。英国債券市場は、BOE(イングランド銀行)が1.5%の利下げを実施し政策金利を過去50年で最も低い水準としたことから、堅調な展開で始まりました。また、消費関連を中心に経済指標が弱含んだことから追加利下げ観測も浮上し、相場は堅調な展開のまま月を終えました(2年債利回りは前月比0.72%、10年債利回りは前月比0.76%低下しました。)

日本債券市場は、世界的な景気悪化懸念から日経平均株価が8,000円を割り込み、国内の景気鈍化を示唆する経済指標が公表されたことから、中長期債を中心に堅調に推移しました(2年債利回りは前月比0.05%上昇、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.48%となり、ベンチマークを1.92%下回りました。米国のデュレーションをオーバーウェイトとしたことはプラスに寄与したものの、米国において長短金利差の拡大を見越したポジションを取っていたことがマイナスとなりました。また、モーゲージ債および社債の保有もマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

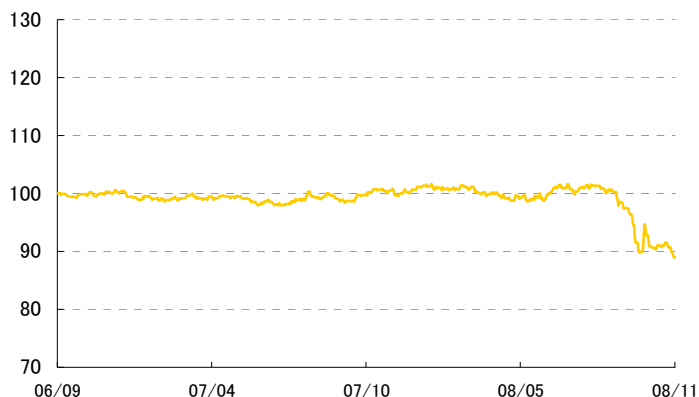
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	▲1.83%	▲11.76%	▲10.18%	▲11.52%	▲11.01%

特別勘定資産内訳

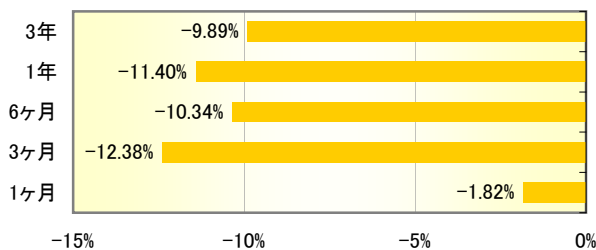
	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	43.2%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	40.4%
3	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	15.0%
4				
5				

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	6.13年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	98.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	98.6%
7年～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、11月末現在で3.314%と前月末比0.339%上昇となりました。

第1回物価連動国債とはほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.9%台半ばで始まり、もみ合いながら推移しました。財務省による物価連動国債買入れ償却が行われたことなどもあり、中旬にはマイナス1.7%程度までマイナス幅が縮小しましたが、月末にかけては再びマイナス幅が拡大し、マイナス2.2%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で大幅に拡大しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.01%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に拡大したため、第1回物価連動国債の利回りは大幅に上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比横ばいから0.1%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.13年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇や、10年長期国債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したことがマイナスに影響し、当ファンドの11月末の基準価額は8,775円と前月末比163円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債を参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、引き続き原油価格が低下しているものの、食料品・日用品などの値上がりの影響が残っており、11月に発表された10月の値は前年同月比で+1.9%となりました。

足元、原油価格の下落が鮮明となっており、物価上昇圧力が弱まってきております。このため、暫くの間は、コアCPIの値は前年比でプラス水準を維持すると見込まれるものの、2009年の年央には再びマイナスに低下する可能性もあると考えております。

しかしながら、現在のブレイクイーブンインフレ率の水準は過度に縮小しており、金融市場の混乱が時間の経過と共に落ち着いてくれば、修正に向かう可能性が高いと見込んでおります。

当ファンドでは、引き続き期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備えつつ現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲15.45%	▲51.99%	▲55.48%	▲58.46%	▲62.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

【参考】海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲15.9%	▲52.8%	▲56.2%	▲59.0%	▲59.1%
ベンチマーク	▲16.1%	▲53.0%	▲56.3%	▲58.9%	▲58.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・カンパニー」の所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	98.9%
その他	1.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	総資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	58.0%
ユーロ	11.1%
イギリス・ポンド	8.4%
その他外貨	22.4%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	58.0%
オーストラリア	15.6%
イギリス	8.4%
フランス	7.2%
オランダ	2.4%
その他の国	8.4%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	7.7%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.9%
3	UNIBAIL RODAMCO	フランス	4.5%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.8%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.5%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.2%
7	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.8%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.7%
9	HCP INC	アメリカ	2.3%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気後退に伴う商業用不動産の収益力低下や住宅市場の悪化、オフィス需要減少、資金調達に対する懸念などを背景に、米国リート市場をはじめ主要リート市場は軒並み下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

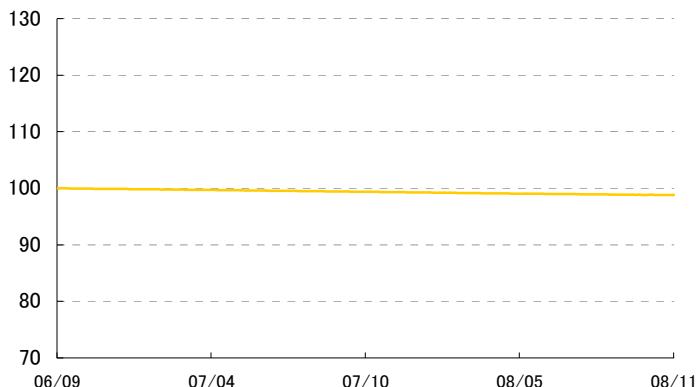
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.05%	▲0.11%	▲0.24%	▲0.54%	▲1.21%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	15.1%
投資信託	84.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

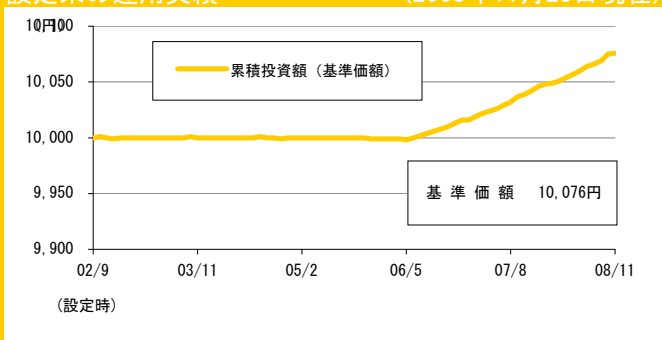
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 180.0 億円 (2008年11月28日現在)

商品概要 2008年12月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年11月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.10%	0.19%	0.34%	0.76%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (税込み)

第 2期 (2003. 12. 01)	0円
第 3期 (2004. 11. 30)	0円
第 4期 (2005. 11. 30)	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円

(2008年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	95.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	4.3%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	95.7%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		4.3%

平均残存日数	48.24日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2008年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第528回 政府短期証券 2008/10/14	債券	AA/Aa	14.4%
2	第541回 政府短期証券 2008/12/22	債券	AA/Aa	14.4%
3	第537回 政府短期証券 2008/12/01	債券	AA/Aa	9.6%
4	第538回 政府短期証券 2008/12/08	債券	AA/Aa	9.6%
5	第533回 政府短期証券 2008/11/10	債券	AA/Aa	7.2%
6	第535回 政府短期証券 2008/11/17	債券	AA/Aa	7.2%
7	第536回 政府短期証券 2008/11/25	債券	AA/Aa	7.2%
8	第542回 政府短期証券 2008/12/25	債券	AA/Aa	7.2%
9	第530回 政府短期証券 2008/10/27	債券	AA/Aa	4.8%
10	第531回 政府短期証券 2008/11/04	債券	AA/Aa	4.8%

(組入銘柄数:13)

上位10銘柄合計 86.5%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては弊社のホームページサイトをご覧ください。